

1 基本項目	事務事業名	ふるさと納税推進事業				担当部署	課等名	企画政策課	
	予算事業名	地域資源を生かしたまちづくり事業					係名	企画係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	総務費	
		政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出				項	総務管理費	
		施策名	施策09. 観光の振興				目	企画費	
	基本事業名	基本事業09-1. 観光資源のブランド力向上と整備				総合計画主な事業	記載なし		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	魚津市が進める「まちづくり」をPRし、財政的支援を得ることで、事業の実現性を高める事業
	対象	県内外の魚津市を応援くださる方(魚津市出身者に限らない)
	手段(活動指標)	広報用のHP更新、東京・関西魚津会への広報活動、寄附者へのお礼として魚津産品の送付、地域づくり推進事業基金への積立て及び取崩し
	意図(成果指標)	①郷土への愛着を深めてもらい、県外等における「魚津応援団」として、魚津のPR等をしていただく ②地域づくり事業への財源を確保する

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① HPの更新	回	30	40	40	40	100.0%	40	
	②								
	成果	① ふるさと寄附件数	件	940	4,321	8,000	9,542	119.3%	10,000
		② ふるさと寄附金額	円	18,972,000	124,276,000	200,000,000	245,787,629	122.9%	400,000,000

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	5,236,834	173,178,040	330,015,000	235,345,157	35.9%	300,004,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円		173,178,040	330,015,000	235,345,157	35.9%	300,004,000
⑤一般財源	円	5,236,834							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	700	1,100	1,100	1,100	0.0%	1,100	
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	3,102,400	4,875,200	4,875,200	4,875,200	0.0%	4,875,200	
総費用(A+B)	円	8,339,234	178,053,240	334,890,200	240,220,357	34.9%	304,879,200		

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	ふるさと寄附のお礼の品である「うおづくし」の品目について、令和元年度の160品から令和2年度は330品へと充実を図った。受付ウェブサイト数を令和2年度を7サイトに増やした。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		計画どおり事業を実施することが適当		
6 評	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である
	有効性	A	A		②目的の妥当性	1	妥当である
					③対象の妥当性	1	妥当である
6 評	効率性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1	高い
					②類似事業の有無	1	なし
					③上位施策への貢献度	1	高い
6 評	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1	高い
					②実施主体の適正化	1	適正である
					③負担割合の適正化	1	適正である
1 次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状を維持 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の拡充 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 統合等の検討 <input type="checkbox"/> 終了又は廃止・休止		方針の説明等 寄附金額を増やすため、返礼品の数を増やす。 寄附可能なサイトを増やす。	2 次評価	不要	

1 基本項目	事務事業名	地域資源を生かしたまちづくり事業（富大、能開大）				担当部署	課等名	企画政策課	
	予算事業名	きになるUOZUプログラム					係名	企画係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち					款	総務費	
	政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出				項	総務管理費		
	施策名	施策09. 観光の振興				目	企画費		
	基本事業名	基本事業09-1. 観光資源のブランド力向上と整備				総合計画主な事業			記載あり（評価対象）
	根拠法令					総合戦略との関連			関連あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	地域資源の一つに挙げられる北陸職業能力開発大学校と共同研究事業を進め、同校の存在と技術を市民や産業界に紹介し、地域活性化に繋げる。また、富山大学との包括的連携協定に基づき、大学の知を地域活性化に役立てる。
	対象	北陸職業能力開発大学校、富山大学、市内外住民、市内外企業
	手段（活動指標）	北陸職業能力開発大学校との共同研究を進め、学校と地域のつながりを強化する。富山大学の地域貢献分野を活用する。
	意図（成果指標）	より広く北陸職業能力開発大学校の技術を知ってもらい、同校と民間企業の連携を深める。富山大学の知を地域活性化に役立てる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 研究課題	件	1	0	1	1	100.0%	1
	②							
	① 能開大市外出身者の市内企業就職者数	人	9	12	12	9	75.0%	12
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	528,336	932,000	1,080,000	756,520	-18.8%	0
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
⑤一般財源	円	528,336	932,000	1,080,000	756,520	-18.8%	0	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	400	500	500	500	0.0%	300
	③人件費（②×@ 4,432 円）(B)	円	1,772,800	2,216,000	2,216,000	2,216,000	0.0%	1,329,600
総費用 (A+B)	円	2,301,136	3,148,000	3,296,000	2,972,520	-5.6%	1,329,600	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>富山大学との共同研究においては、新川高校との3者連携による地域人材育成の取り組みを行った。魚津高校が実施した地域について学ぶ総合学習において、富山大学と連携しサポートを行った。富山大学の授業で、市の職員が市の取組について講義を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果（課長総括）	B	B		① 自治体関与の妥当性	② 目的の妥当性	
1 今後の方針	妥当性	A	A	特に問題なし	1 妥当である	1 妥当である	1 妥当である
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	1 目標どおり	1 なし	2 普通
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	1 適正である	2 改善の余地あり	2 改善の余地あり
2 評価	結果（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要		
	現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 〇統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	高校生や大学生が魚津市について学ぶ機会において、市の職員がサポートをするということは妥当である。				

1 基本項目	事務事業名	シティプロモーション事業				担当部署	課等名	企画政策課	
	予算事業名	シティプロモーション事業					係名	広報広聴係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1015	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出					項	総務管理費
		施策名	施策09. 観光の振興					目	文書広報費
		基本事業名	基本事業09-2. 情報の活用と受け入れ体制の整備					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり		

2 事業概要	事業概要	全国的な人口減少・少子高齢化社会に対応し、選択されるまちを目指し、市の特徴・魅力を発信する。
	対象	市民、市外住民
	手段(活動指標)	動画の制作・発信。リーフレットの発行。
	意図(成果指標)	市の認知度を向上させる

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① PR動画作成	本	0	0	0	0		1	
	② PRリーフレットの発行	回	4	2	2	2	100.0%	2	
	① 魚津市公式チャンネル動画視聴回数	回		248,269	254,679	300,000	330,553	110.2%	350,000
			②						

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	784,560	525,720	2,200,000	681,480	29.6%	2,200,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	784,560	525,720	2,200,000	681,480	29.6%	2,200,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	700	700	700	700	0.0%	700
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	3,102,400	3,102,400	3,102,400	3,102,400	0.0%	3,102,400
総費用(A+B)	円	3,886,960	3,628,120	5,302,400	3,783,880	4.3%	5,302,400	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>昨年度に引き続き、ふるさと応援キャンペーンとして、市出身のアートディレクターである浜辺明弘氏とアートディレクション契約を締結し、トータル的に市のプロモーションを行った。 リーフレットの作成、ホームページの一部改修を実施した。 また、PR動画の制作はコロナ禍によるイベントの減少により、来年度へ繰越とした。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	B	B		進め方等の改善が必要	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	2 検討の余地あり		
効率性	B	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	2 改善の余地あり		
1 次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である		
		○事業の拡充			魚津市をPRするための3分程度の動画を作成する。アートディレクション契約とふるさと応援キャンペーンWEBを維持しながら、企業、団体等と連携してプロモーションをしていく必要がある。	2 次評価	
事業の縮小							
	統合等の検討						
	終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名	広域観光連携事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	広域観光連携事業					係名	観光戦略係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1025	
	事業期間	開始年度	平成11年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	商工費	
		政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出				項	商工費	
		施策名	施策09. 観光の振興				目	観光費	
	基本事業名	基本事業09-3. 広域観光ネットワークの振興				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	富山県、近隣の自治体及び民間事業者と連携して、国外や県外へ観光客の誘客に向けた効果的なPRを行うとともに、その圏域内の受け入れ態勢の整備を図る。
	対象	全国や国外、本市を訪れる観光客
	手段(活動指標)	首都圏での観光宣伝活動。地元や首都圏での観光イベントの開催。
	意図(成果指標)	県外からの観光客の増加および新川地域での観光客の滞在時間の増加

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 北陸国際観光テーマ地区協議会負担金額	円	100,000	100,000	100,000	100,000	100.0%	100,000
	② 立山黒部自然環境保全・国際観光促進協議会負担金額	円	50,000	50,000	50,000	50,000	100.0%	50,000
	① 県外観光客の入込数	人	325,540	344,804	450,000	180,183	40.0%	270,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	9,734,180	9,222,500	8,692,000	8,688,140	-5.8%	5,891,000
	① 国庫支出金	円	2,467,000	2,385,000	2,910,000	2,910,000	22.0%	1,393,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤ 一般財源	円	7,267,180	6,837,500	5,782,000	5,778,140	-15.5%	4,498,000
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	50.0%	3
	② 年間所要時間	時間	500	500	500	1,100	120.0%	900
総費用	③ 人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	2,216,000	2,216,000	2,216,000	4,875,200	120.0%	3,988,800
	総費用(A+B)	円	11,950,180	11,438,500	10,908,000	13,563,340	18.6%	9,879,800

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・広域観光連携によるオンライン商談会(福井市)及びさいたま市での物産展の開催(新川地域観光開発協議会) ・にいかわ観光圏協議会事業への参画(負担金拠出) ・観光資源磨き上げプロジェクト事業(食のPR動画制作)及び新旅行造成市町村タイアップ事業の実施(とよま観光推進機構事業(日本版DMO)との連携した取組み) ・美しい富山湾クラブ事業への参画、実行委員会の魚津市開催の協力 ・北陸国際観光テーマ地区協議会によるSNSによる情報発信及び台湾旅行社向けセミナー開催(オンライン商談会) ・立山黒部自然環境保全・国際観光促進協議会参加 	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		計画どおり事業を実施することが適当	不要	
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である	
					③ 対象の妥当性	1 妥当である	
6 評価	効率性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い	
					② 類似事業の有無	1 なし	
					③ 上位施策への貢献度	1 高い	
1 次評価	今後の方針	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	① コスト効率	1 高い	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
1 次評価	今後の方針	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					○現状を維持	方針の説明等	観光客の動線は広域化しており、様々な連携が必要不可欠である。市、県及び県を超えた事業連携や、民間事業者との連携を進めていくことも重要であり、より効果的な取り組みを検討するべきである。

1 基本項目	事務事業名	受入体制整備事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	受入体制整備事業					係名	観光戦略係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1025	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				款	商工費	
		政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出				項	商工費	
		施策名	施策09. 観光の振興				目	観光費	
	基本事業名	基本事業09-2. 情報の活用と受け入れ体制の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	本市への来訪者に対する満足度向上のため、観光スポットでの観光案内、清掃等を行うとともに、自転車の貸し出し、観光案内看板の管理のほか、誘客宣伝事業及び観光案内所業務の充実を図るため、関係団体に対して支援を行う。
	対象	観光施設
	手段(活動指標)	松倉城跡の公衆便所の維持管理、海の駅蜷気楼周辺での観光案内、清掃委託業務。
	意図(成果指標)	国内外から多くの来訪者が訪れ、宿泊することで地域経済の活性化につながる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 松倉城跡清掃委託料	円	128,400	128,400	128,400	128,400	100.0%	128,400
	② しんきろうロード交通整理・清掃委託料	円	1,223,400	1,228,400	1,228,400	1,099,965	89.5%	1,248,720
	① 当年観光客入込数	人	1,497,394	1,536,426	1,698,000	881,364	51.9%	1,730,000
	② 延べ宿泊客数	人	269,587	295,484	376,000	177,538	47.2%	395,000

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	16,918,005	14,841,381	16,261,000	14,544,388	-2.0%	20,266,000
	①国庫支出金	円	699,000	201,314	750,000			1,370,000
	②県支出金	円						493,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	304,800	296,500	12,660,000	12,491,000	4112.8%	10,860,000
人件費	⑤一般財源	円	15,914,205	14,343,567	2,851,000	2,053,388	-85.7%	7,543,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	4	33.3%	3
	②年間所要時間	時間	1,100	1,100	1,100	1,900	72.7%	1,200
総費用	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	4,875,200	4,875,200	4,875,200	8,420,800	72.7%	5,318,400
	総費用(A+B)	円	21,793,205	19,716,581	21,136,200	22,965,188	16.5%	25,584,400

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・魚津市観光振興計画推進協議会開催 ・レンタサイクル「みらくる」貸出取り扱い委託、維持管理 ・松倉城跡公衆便所清掃、草刈り委託 ・蜷気楼展望地での観光案内説明員設置、清掃委託 ・魚津市観光協会、魚津駅前観光案内所、おおまち観光案内所運営補助(※魚津市観光協会補助金のうち首都圏等でのイベント出展・PR等は新型コロナの影響のため実施できず。) ・魚津の食PRによる誘客宣伝 	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	
	結果(課長総括)	A	A		計画どおり事業を実施することが適当	不要
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である
	効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である
1 次評価	今後の方針				①目標達成度	1 高い
					②類似事業の有無	1 なし
2 次評価					③上位施策への貢献度	1 高い
					①コスト効率	1 高い
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である

方針の説明等
観光協会の体制強化は今後の観光振興にとっても重要であることから、民間を含めた支援体制を強めていくことが必要である。また、現状の観光振興計画の進捗状況を点検しつつ、R4年度からの第3次観光振興計画策定に着手する必要がある。

1 基本項目	事務事業名	受入体制整備事業（観光誘客促進事業）				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	受入体制整備事業					係名	観光戦略係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1025	
	事業期間	開始年度	令和2年度	終了年度	令和3年度	予會計	科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				総合計画 主要事業	款	商工費
		政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出					項	商工費
		施策名	施策09. 観光の振興					目	観光費
		基本事業名	基本事業09-2. 情報の活用と受け入れ体制の整備					総合戦略との関連	
	根拠法令					集中プランとの関連		関連あり（評価対象）	
	アウトソーシング導入状況							関連なし	

2 事業概要	事業概要	新型コロナウイルス感染症の予防対策を行っている宿泊事業者やタクシー事業者等が実施する宿泊割引事業やタクシー割引観光事業に対して、補助金を交付して支援するもの。
	対象	宿泊事業者、タクシー事業者等
	手段（活動指標）	宿泊割引事業または観光タクシー割引事業を実施する事業者に補助金を交付する。
	意図（成果指標）	宿泊施設及びタクシー事業者等を支援し、県内及び近隣県から市内宿泊施設及び観光施設等への来訪者が増加することで、宿泊者数や消費額が増加し、観光事業者及び地域経済の活性化につながる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 宿泊割引事業補助金執行額（割引利用額）	円	-	-	40,000,000	31,915,900	79.8%	48,600,000
	② タクシー利用観光割引事業補助金執行額（割引利用額）	円	-	-	1,000,000	515,170	51.5%	-
	① 当年観光客入込数	人	1,497,394	1,536,426	1,698,000	881,364	51.9%	1,730,000
	② 延べ宿泊客数	人	269,587	295,484	376,000	177,538	47.2%	395,000

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円			42,000,000	33,618,170		50,000,000
	① 国庫支出金	円			42,000,000	31,065,770		50,000,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
人件費	⑤ 一般財源	円				2,552,400		0
	① 事務事業に携わる正規職員数	人				2		1
	② 年間所要時間	時間				1,300		800
総費用	③ 人件費（②×④ 4,432 円）(B)	円				5,761,600		3,545,600
	総費用 (A+B)	円				39,379,770		53,545,600

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・魚旅キャンペーン（宿泊割引事業・タクシー利用観光割引事業）実施にかかる情報発信・PR ・宿泊割引事業にかかる指定事業者への補助金交付 ・タクシー利用観光割引事業にかかる指定事業者への補助金交付 	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	6 評価	妥当性		A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性 ② 目的の妥当性 ③ 対象の妥当性
有効性			A	特に問題なし	① 目標達成度 ② 類似事業の有無 ③ 上位施策への貢献度	1 高い 1 なし 1 高い
効率性			B	進め方の中で負担割合に改善が必要	① コスト効率 ② 実施主体の適正化 ③ 負担割合の適正化	1 高い 1 適正である 2 改善の余地あり
結果（課長総括）			A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
1 次評価	今後の方針	○ 現状を維持 ○ 事業の拡充 ○ 事業の縮小 ○ 統合等の検討 ○ 終了又は廃止・休止	方針の説明等	新型コロナウイルスの影響を受けている宿泊事業者等を支援するため、また、コロナ禍における県内及び近隣県からの誘客促進のために有効な事業であり、R3年度においても制度設計を一部見直しして継続する必要がある。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	インバウンド等推進事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	インバウンド等推進事業					係名	観光戦略係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1025	
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち					款	商工費	
	政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出				項	商工費		
	施策名	施策09. 観光の振興				目	観光費		
	基本事業名	基本事業09-2. 情報の活用と受け入れ体制の整備				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	台湾を中心とした外国人観光客の増加を図るため、台湾などでの観光PRの実施や広告宣伝活動を実施する。また受入体制の整備も図る。
	対象	外国人観光客
	手段(活動指標)	台湾での観光PR実施数、広告宣伝活動数
	意図(成果指標)	台湾人観光観光客数

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 台湾現地でのPR活動数	回	2	1	1	0	0.0%	0
	② 台湾に向けての宣伝活動数	回	2	2	2	1	50.0%	1
成果	① 台湾人観光客市内延べ宿泊者数	人	3,454	4,822	5,000	380	7.6%	500
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,718,949	6,816,200	6,800,000	6,411,646	-5.9%	6,800,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,718,949	6,816,200	6,800,000	6,411,646	-5.9%	6,800,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	2	-33.3%	1
	②年間所要時間	時間	1,700	1,700	1,700	1,300	-23.5%	800
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	7,534,400	7,534,400	7,534,400	5,761,600	-23.5%	3,545,600
総費用(A+B)	円	9,253,349	14,350,600	14,334,400	12,173,246	-15.2%	10,345,600	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> 台湾向けホームページ管理 台湾・香港向け訪日旅行情報ウェブサイトへの繁体字での観光情報掲載(R1~継続) 魚津市観光パンフレットUO!NAVI(中国語繁体字版)の増刷 インバウンド向け観光PR用ノベルティグッズ制作(マスクセット) 中国現地デパートでの観光PR及び市場調査事業 観光ポスター翻訳データ制作、多言語PR用チラシ作成 多言語観光情報サイトへの掲載及び情報発信 地域おこし企業人の活用(㈱JTBから社員1名を受入れR1~継続) (台湾からの訪日教育旅行にニーズ調査など) 	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
有効性	有効性	A	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	A		③対象の妥当性	1 妥当である	
					①目標達成度	3 低い・未実施	
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	1 高い		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	当初は台湾にターゲットを絞ってインバウンド事業を実施していたが、台湾を中心としながら他国からも幅広く誘客する必要がある。受入体制整備やPR活動のほか、SNSを活用した情報発信など効果的な取組みも重要である。コロナ禍にあっても、その先を見据えればインバウンド需要獲得のため地道に活動を継続する必要がある。	①コスト効率	1 高い	
					○事業の拡充	2 次評価	②実施主体の適正化
○事業の縮小	不要	③負担割合の適正化	1 適正である				
○統合等の検討							
○終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	観光・物産宣伝事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	観光・物産宣伝事業					係名	観光戦略係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1025	
	事業期間	開始年度	昭和40年代	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち					款	商工費	
	政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出				項	商工費		
	施策名	施策09. 観光の振興				目	観光費		
	基本事業名	基本事業09-2. 情報の活用と受け入れ体制の整備				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	魚津市のみどころ(観光資源やイベントなど)や特産物等をPRすることにより、県内外からの観光客を誘致し、市全体の活性化を目指す。加えて市内のイベント開催及び観光関係諸団体の活動に対して支援を行う。
	対象	全国民(首都圏、関西圏、中京圏の住民が主なターゲット)、観光関係団体
	手段(活動指標)	パンフレット作成、TVや新聞、雑誌等への広告、観光協会・観光ボランティア支援等。首都圏や関西圏など大都市圏での物販、観光PRの実施。
	意図(成果指標)	国内外から多くの来訪者が訪れ、宿泊することで地域経済の活性化につながる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 広告費(新聞・テレビ等)	円	1,888,821	1,580,440	1,600,000	1,108,500	69.3%	1,600,000
	② 県外出向宣伝	回	14	9	7	2	28.6%	2
成果	① 当年観光客入込数	人	1,497,394	1,536,426	1,698,000	881,364	51.9%	1,730,000
	② 延べ宿泊客数	人	269,587	295,484	376,000	177,538	47.2%	395,000

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	20,108,732	13,122,219	7,515,000	5,125,802	-60.9%	12,386,000
	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	2,000,000					6,000,000
人件費	⑤ 一般財源	円	18,108,732	13,122,219	7,515,000	5,125,802	-60.9%	6,386,000
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	3,500	3,500	3,500	1,900	-45.7%	1,200
総費用	③ 人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	15,512,000	15,512,000	15,512,000	8,420,800	-45.7%	5,318,400
	総費用(A+B)	円	35,620,732	28,634,219	23,027,000	13,546,602	-52.7%	17,704,400

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> 観光ポスターの制作(4種・H26以来6年ぶり) テレビや新聞・雑誌等への広告 観光ボランティアや蜷気楼研究会等の観光関連団体の支援等を実施 イルミラージュUOZU、魚津の朝市等のイベントに対して補助を行った。 蜷気楼出現週間予測業務の実施(委託) 映画PRキャンペーン事業の実施(ロケ地となった3作品の映画のPR、実施主体への負担金拠出) 	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		① 自治体関与の妥当性	② 目的の妥当性	
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	2 次評価
	有効性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	A	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	① 目標達成度	1 高い	2 次評価
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	新幹線開業効果を持続させるとともに、コロナ禍においては県内及び近隣県からの誘客により交流人口減少を減らし、ビヨンドコロナによる首都圏からの誘客や北陸新幹線延伸を見据えた関西圏からの誘客による交流人口の拡大が想定され、効果的な観光PRを実施していくことが重要と考えられる。	② 類似事業の有無	1 なし	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③ 上位施策への貢献度	1 高い	2 次評価
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	新幹線開業効果を持続させるとともに、コロナ禍においては県内及び近隣県からの誘客により交流人口減少を減らし、ビヨンドコロナによる首都圏からの誘客や北陸新幹線延伸を見据えた関西圏からの誘客による交流人口の拡大が想定され、効果的な観光PRを実施していくことが重要と考えられる。	① コスト効率	2 普通	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	② 実施主体の適正化	1 適正である	2 次評価
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	新幹線開業効果を持続させるとともに、コロナ禍においては県内及び近隣県からの誘客により交流人口減少を減らし、ビヨンドコロナによる首都圏からの誘客や北陸新幹線延伸を見据えた関西圏からの誘客による交流人口の拡大が想定され、効果的な観光PRを実施していくことが重要と考えられる。	③ 負担割合の適正化	1 適正である	

1 基本項目	事務事業名	食泊連携事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	食泊連携事業					係名	観光戦略係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1025	
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち					款	商工費	
	政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出				項	商工費		
	施策名	施策09. 観光の振興				目	観光費		
	基本事業名	基本事業09-2. 情報の活用と受け入れ体制の整備				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	魚津駅前を中心に賑やかな飲食店街と数多くある宿泊施設が立地するという観光インフラの特性を活かし、食の魅力をPRしながら観光客の誘客や延泊を図る。
	対象	市内飲食店、宿泊施設、観光客
	手段(活動指標)	魚津市観光協会、各実施主体等に対し補助又は業務を委託
	意図(成果指標)	国内外から多くの来訪者が訪れ、宿泊することで地域経済の活性化につながる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 補助金額(※R3計画値から指標名を「負担金」に変更)	円	1,100,800	0	150,000	0	0.0%	3,000,000
	② 委託金額(※R2年度実績値まで)	円	614,800	451,050	500,000	0	0.0%	(活動指標見直しにより当該指標削除)
	① 当年観光客入込数	人	1,497,394	1,536,426	1,698,000	881,364	51.9%	1,730,000
	② 延べ宿泊客数	人	269,587	295,484	376,000	177,538	47.2%	395,000

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,715,600	451,050	650,000	0	-100.0%	3,000,000
	① 国庫支出金	円						1,500,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤ 一般財源	円	1,715,600	451,050	650,000	0	-100.0%	1,500,000
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	800	800	800	200	-75.0%	800
	③ 人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	3,545,600	3,545,600	3,545,600	886,400	-75.0%	3,545,600
総費用(A+B)	円	5,261,200	3,996,650	4,195,600	886,400	-77.8%	6,545,600	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>・H27年11月から実施していた「じゃんとこいセットメニューのアプリ運用・管理」は、アプリページのバージョンが古くなり、端末の規約違反に該当し、バージョンアップに数十万円かかることが判明した。近年多様な手法で飲食店情報の検索が容易に手に入ることを考慮し、アプリ継続(バージョンアップ)を見送った。</p> <p>・H30年度まで実施していたクーポン事業を検討していたが、新型コロナ対策による市独自の別のプレミアム商品券や飲食券の発行・販売や国の施策によるGoToEATの食事券など類似食事券が多かったことから、限られた予算(150千円)での食泊連携のクーポン券発行を見送った。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
② 目的の妥当性					1 妥当である	
③ 対象の妥当性					1 妥当である	
① 目標達成度					3 低い・未実施	
有効性	A	B	事業の統合まではいかないが進め方に改善が必要	② 類似事業の有無	2 検討の余地あり	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い	
				① コスト効率	1 高い	
効率性	A	B	進め方の中で負担割合に改善が必要	② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり	
				結果(課長総括)	A	B
1 次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	2 次評価		
	○事業の拡充	魚津の食の魅力と宿泊施設数や立地の良さを生かした食泊連携事業は魚津への誘客のために重要な要素であり、飲食店組合やホテル旅館組合等からの意見を踏まえ、事業内容を再構築して進めるべき事業であると考え。				

1 基本項目	事務事業名	埋没林博物館交流拠点活用事業				担当部署	埋没林博物館		
	予算事業名	(なし)				係名	管理係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-22-1049		
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				予算科目	款	教育費
		政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出					項	社会教育費
		施策名	施策09. 観光の振興					目	埋没林博物館費
		基本事業名	基本事業09-1. 観光資源のブランド力向上と整備					総合計画主な事業	記載なし
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(協働)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	魚津埋没林博物館に蜃気楼の見えるデッキテラスや木育キッズスペース等を備え、魚津特産のフルーツを活用したスイーツを提供するカフェを整備する。また、蜃気楼ライブ映像配信システムを整備することにより、観光客をはじめ地元の方にも親しまれる施設を目指す。
	対象	博物館施設利用者
	手段(活動指標)	カフェ・木育キッズスペース・授乳室・海側からの出入口の整備、ライブカメラシステムの稼働
	意図(成果指標)	県内外からの入館者が増加し、博物館及び周辺地域に賑わいが生まれる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 展示・講座・イベント等企画数	件	25	26	23	22	95.7%	24	
	②								
	成果	① 有料エリアへの入館者数	人	40,954	39,659	43,000	17,842	41.5%	37,000
		② 年間パスポートのべ利用者数	人	287	436	1,450	491	33.9%	1,650

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		0	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源		円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3	
	②年間所要時間	時間	500	600	600	700	16.7%	700	
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	2,216,000	2,659,200	2,659,200	3,102,400	16.7%	3,102,400	
総費用(A+B)	円	2,216,000	2,659,200	2,659,200	3,102,400	16.7%	3,102,400		

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	整備された施設の活用策として、エントランスホールを活用しサイエンスカフェの実施等の取り組みを行った

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし	
有効性		B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	②目的の妥当性		1 妥当である
					③対象の妥当性		1 妥当である
					①目標達成度		3 低い・未実施
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	整備事業としては終了。施設の活用度向上のため利用者数等、目標値の達成に努める。	2 次評価	不要	
		事業の拡充					
		事業の縮小					
		統合等の検討					
		終了又は廃止・休止					